

バルト海沿岸協力について

1997年3月

(財) 阪神淡路産業復興推進機構 中嶋 邦弘ほか

「バルト海沿岸協力の現状」について、キール商工会議所において聴取し、及び地元放送局のインタビューを受けた。

1. 沿革

東西陣営が対立していた折は、イデオロギーの対立（西側、東側、中立国）から非公式会合は存在していたが、5年前にベルリンの壁が崩壊し、バルト海沿岸の旧共産諸国が市場経済化、民主主義化されるのに伴いバルト海沿岸協力が推進された。

2. 分野

経済協力・開発、海運、港湾、環境保全、女性対策、犯罪防止協力等広範な分野に渡る。

3. 交流の仕組み

仕組みはボトム・アップで作られている。まず非下部組織が協力事業を行ったり、会合で調整した後に（従って、案件によっては、中央政府であったり、市町村であったり、州政府であうたり、港湾であったり、商工会議所であったり、民間団体であったりする）、政府の大臣会合（それぞれの担当大臣別）で最終調整・決定されて運賃される。

4. バルト海沿岸の経済協力の仕組み

5年前（1992）にバルト海沿岸の10か国（ロシア、リトアニア、エストニア、ラトビア、フィンランド、デンマーク、ポーランド、ドイツ、ノルウェー）23の商工会議所がバルト海沿岸諸国商工会議所を設立した。

この商工会議所は近隣の48商工会議所と提携しているほか、下部組織としてバルト海沿岸経済振興公社を持つ。加盟企業は40万社（加盟は任意）。

業務；

① 経済協力の調整

・バルト海沿岸諸国経済大臣会合、外務大臣会合に出席し、バルト海沿岸諸国側の経済代表と

して意見具申する。

- ・分野別・業種別のハンザ経済会議を開催し経済界の意見調整を行う。

（取扱分野は投資、通商、技術交流、職業教育交流、交通、環境保全等広範囲に渡る）

- ・バルト海沿岸諸国を代表してEUとの交渉を行う。
- ・EUを代表してEU非加盟の諸国との経済分野に係る調整を行う。



- ② 経済コンサルティング
- ③ 経済復興支援
 - ・スタッフ交換、技術指導
- ④ 加盟企業間の相互コンタクト作り
 - ・経済ミッションの相互派遣等
- ⑤ 加盟企業に役立つ情報提供
 - ・本年4月からバルト海沿岸経済情報電子ネットワークが稼働し、企業情報、経済情報、関税法・税法等の・済諸法に関する情報を共有することとなる。

5. バルト海経済協力におけるシュレスビヒ・ホルシュタイン州の役割

この分野ではキール、リューベックの商工会箇所（いずれもバルト海沿岸諸国商工会議所に加盟している）が重要な役割を果たす。ちなみにキール商工会箇所は5年前からダンツィヒ（グダニスク）とタリンに事務所を設置しており（実は、社会主義になる前の1920～1930の間、キール商工会議所は両市に事務所を没置していた）、市場経済化指導をしている。

さらに、バルト海沿岸経済復興公社に理事を派遣している。加えて、イギリスの経済界（どこの地域かは定かでない）とバルト海沿岸の各商工会議所との仲介もやっている。

・北ドイツの商工会議所について

北ドイツの商工会議所はハンザに由来し、その歴史は1千年以上にさかのぼる。（つまり、中央政府や地方政府よりも歴史が古く、由緒があり、しっかりとした組織基盤がある）。ちなみにシュレスビヒ・ホルシュタイン州にはハンザ都市であるキール、リューベック（最初のハンザ）、フレンツブルグに商工会議所があり、いわゆるシュレスビヒ・ホルシュタイン州商工会議所連合会はない。3つの商工会議所加盟企業は11万事業所でキール商工会議所の加盟企業は2万4千社、域内の企業は強制加入である。

業務は政府へのロビーイング、経済開発、会員等へのコンサルティング職業教育等であり、経済復興公社、技術移転センター、テクノロジー財団、技術開発センター等経済復興のための3セクに対し行政と折半で出資している。

6. バルト海沿岸協力がうまくいっている理由

①EUがバックに控えている。

非EU諸国はEUに加盟したがついて、EUは非EU諸国に政治的影響力を行使したがついて、政治的圧力をかけることが可能。

②旧西側にとっても具体的なメリットがある枠組みとなっている。

・例：環境に悪影響を及ぼす旧東側の20の原発、工場改修については、世界銀行、欧州開発銀行から融資を受けられる。

③運命共同体であるというコンセンサスが得られている。

（参加国のどの中央政府や地方政府よりも古いハンザ都市やハンザの商館設置都市が国境こえて域内に散らばっている。）

④ドイツ語使用人口が域内人口の60%を越えているにもかかわらず、バルト海沿岸協力の公用語はどの国の国語でもない英語を使用している。（文化的、国家的対立を緩和することができる）

※環日本海地域協力と違い、各国全ての中央政府が責任を持って対応し、それが協力の最終担保とな

っている。とりあえず全部が民主主義諸国で解放経済体制、市場経済体制をとっている。

7. 備考

同日、キール商工会議所において、北ドイツ放送から、バルト海沿岸経済協力についての感想と環日本海地域経済協力の展望について取材を受けた。インタビューの様子はバルト海沿岸10カ国（放送はドイツとスウェーデン）に向けて放送され、日本でも聴取可能でした。

